

第1 調査の目的等

1 目的

この調査は、木質バイオマス発電の利用拡大が、地域の木材需給にどのような変化を生じさせ、また、地域の林業振興や地域活性化にどのように寄与しているかを明らかにする観点から、木質バイオマス発電をめぐる木材需給の実態等を調査し、関係行政の改善に資することを目的として実施したものである。

2 対象機関

(1) 調査対象機関

農林水産省、経済産業省

(2) 関連調査等対象機関

19 道県（北海道、青森県、岩手県、福島県、茨城県、群馬県、新潟県、富山県、岐阜県、三重県、兵庫県、奈良県、岡山県、広島県、徳島県、高知県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

22 木質バイオマス発電事業者

19 道県木材組合連合会

23 森林組合

関係団体・有識者（別紙のとおり）

3 担当部局

行政評価局

管区行政評価局（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国四国、九州）

四国行政評価支局

行政評価事務所（石川、熊本）

4 実施期間

令和2年9月～3年7月

【関係団体】

一般社団法人日本木質バイオマスエネルギー協会
 全国森林組合連合会
 一般社団法人全国木材組合連合会
 全国素材生産業協同組合連合会
 日本製紙連合会

【有識者】（五十音順。敬称略）

相川	高信	公益財団法人自然エネルギー財団上級研究員
石川	佳生	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 森林研究本部林産試験場研究主幹
伊藤	明香	株式会社森のエネルギー研究所取締役
伊藤	幸男	岩手大学農学部森林科学科准教授
川田	勲	高知大学名誉教授
久保山	裕史	森林研究・整備機構森林総合研究所 林業研究部門林業経営・政策研究領域長
古俣	寛隆	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 森林研究本部林産試験場主査
酒井	明香	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 森林研究本部林産試験場主査
相良	康磨	高知県森林組合連合会代表専務
佐藤	宣子	九州大学大学院農学研究院教授
佐藤	政宗	株式会社森のエネルギー研究所九州営業所長
塩谷	元宏	兵庫県森林組合連合会参与
杉本	隆弘	真庭市産業観光部林業・バイオマス産業課主幹
高橋	早弓	ノースジャパン素材流通協同組合前常務理事
田村	早苗	公益社団法人青森県林業会議参与
寺岡	行雄	鹿児島大学農学部農林環境科学科教授
中島	義雄	NACA パートナーズ代表
樋口	誠一郎	真庭木材事業協同組合専務理事
細川	徳美	木質資源安定供給協議会
前川	洋平	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 森林研究本部林産試験場研究職員
山崎	伸介	株式会社山崎木材代表取締役
吉田	正木	吉田本家山林部代表
他 4 名（名称掲載不可）		